

年 頭 所 感

土木学会第 53 代会長

工 博 篠 原 武 司

会員の皆様あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、所感の一端を申し述べ新年のご挨拶といたします。

昨年は、7300億円ののぼる国債の発行等による公共投資の積極化にともない、産業界一般の景気もようやく上昇のきざしをみせ、建設業界にも明るさがよみがえってきた。

昭和41年度の建設投資額は6.3兆円が見込まれ、国民総生産の見込み額35兆円に対し18%となり、欧米先進国の11~13%をかなり上まわる遜色のない規模に達したと考えられる。しかしながら西欧各国においては、過去数百年の投資の蓄積があるのに対し、わが国はせいぜい明治以来100年に過ぎず、しかも軍事費に追われた結果、社会資本の立ち遅れははなはだしく、生産活動のあい路となり、あるいは国民生活水準の向上を妨げるものとなっている。近年公共投資の拡充が叫ばれているゆえんである。

「国土の保全」、「資源の開発」、「交通の整備」、「都市の建設」等これら公共事業は、土木事業がその基幹をなしている。土木技術者がこれを力強くささえているのであって、われわれは与えられた使命の重大さを痛感するものである。

道路整備5カ年計画(4.1兆円・昭和39~43年度)、国鉄第3次長期計画(2.9兆円・昭和40~46年度)、治水事業5カ年計画(1.1兆円・昭和41~45年度)など、狭い国土を開発し、その最も有効な利用を図るため、各分野において互に有機的な関連をもつ長期計画を強力に推進しなければならない。

しかし、ここで留意しなければならないのは、国土開発計画の策定に当って、各分野の有機的連けいはもちろん、各分野の間に谷間を造ってはならないのであって、土木技術者には総合的な計画、すなわち、高い視野に立った「計画工学」ともいえるものを追求することが要請されるのである。

また今日公共用地取得制度の改善は、公共事業推進しきわめて重要な課題であって、建設省はもちろん物価問題懇談会等も大きく取り上げているところである。巷間でよくいわれている「用地問題が解決すれば事業遂行の大半は終了したも同様である」という事実は、用地取得の困難が公共事業の円滑な実施の大きな障碍となっていることを示すものであって、その改善が強く望まれるところである。

さて戦後20年余、占領下に植えつけられた劣等意識を完全に払拭し、今やわが国の科学水準は欧米先進国に比して遜色なく、造船の生産は世界第1位を、鉄鋼の生産は世界第3位を継続し、自動車工業はイギリスをしのぎ、第3位にのし上ろうとしている。また電子工学、ロケットの開発等においても欧米先進国と肩をならべ、あるいは凌駕しつつある。

一方後進地域は世界の人口の70%を占め、国民所得は、わずかに16%に過ぎない。恵まれた先進諸国は、これら後進国を援助し、生産を向上させ貧富の格差是正に努めるべきであって、この意味において、アジアにおける唯一の先進工業国の実をそなえたわが国の使命は誠に重大なものがある。昨年4月東京で開かれた東南アジア開発閣僚会議は、これら経済の停滞のため貧困にあえいでいる東南アジア諸国の経済を発展の軌道にのせる第一歩であり、この会議において、わが国は近い将来、国民所得の1%を未開発諸国の経済援助に振り向けるよう努力することを明らかにし、また昨年11月アジア開発銀行が設立総会にまでこぎつけるに至り、アジア諸国の経済開発を強力に推進する基盤を築いたのである。

昨年の商業ベースでの、建設業の東南アジアへの進出は41年の明るい面の一つであるが、ここに新年を迎えるにあたり、国内における活躍はもちろん、さらに広く国際社会に進出すべく、独自の力を伸すことを誓いたい。